



## 2016年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年7月8日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 東

コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 成澤 真一 TEL(0178)47-8511

四半期報告書提出予定日 2015年7月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年2月期第1四半期の連結業績(2015年3月1日 ~ 2015年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第1四半期	12,487	2.1	314	31.8	316	33.4	122	57.3
2015年2月期第1四半期	12,748	7.8	460	136.7	474	142.7	286	140.3

(注1) 包括利益 2016年2月期第1四半期 125百万円( 56.0%) 2015年2月期第1四半期 286百万円(145.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2016年2月期第1四半期	11	34	11	32
2015年2月期第1四半期	26	58	26	55

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第1四半期	32,690	9,749	29.7
2015年2月期	31,472	9,769	31.0

(参考) 自己資本 2016年2月期第1四半期 9,718百万円 2015年2月期 9,755百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2015年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	00
2016年2月期	—					
2016年2月期(予想)		0 00	—	20 00	20 00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2016年2月期の連結業績予想(2015年3月1日 ~ 2016年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,500	1.1	1,000	1.6	1,000	1.0	510	14.0	47	37
通期	49,000	4.0	1,130	9.6	1,140	10.3	610	38.7	56	66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規一社（社名） 、除外一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |
- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期1Q	10,770,100株	2015年2月期	10,770,100株
期末自己株式数	2016年2月期1Q	4,195株	2015年2月期	4,195株
期中平均株式数（四半期累計）	2016年2月期1Q	10,765,905株	2015年2月期1Q	10,759,273株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については〔添付資料〕P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2015年3月1日～2015年5月31日)における東北地域の経済は、政府主導による経済対策や日本銀行による金融緩和と政策を背景に、雇用・所得環境の改善の兆しが見られるものの、海外経済の不安、円安進行による物価上昇の影響があり、懸念材料が払拭されない状況が続きました。当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、昨年4月に実施されました消費税増税前の駆け込み需要に対応し、営業収益が増加した日用消耗品、家電、物置、リフォームなどに反動減が見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、既存店の活性化、季節商品の早期展開、新しい商品とサービスの提供に努めてまいりました。また、イオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販を行ったことと、新しい分野のサービス提供として宅配と補修・修繕・取付サービスを融合させた「SUN急便」の対応エリアを拡大し、ご好評をいただいております。

既存店の活性化では、新しいホームセンターの構築に向け、4月に八戸根城店を増床しリニューアルいたしました。介護用品およびヘルス&ビューティーケア用品を融合させ、「若々しく、格好良く、健康に」をテーマとした売場の構築を進めております。同月、ホームマート大東店の活性化も実施しており、お客様からの要望が多かった日配品、冷凍食品を品揃えし、お客様の利便性向上を図りました。また、お得なポイントカード「マイカード」、法人向け掛売りに対応した「法人カード」、収穫払いに対応した農家向けクレジットカード「アグリッシュカード」の会員数を伸ばしてまいりました。さらに、クレジットカード「イオンサンデーカード」の分割無金利実施や、ホームマート全12店舗でイオングループの電子マネー「WAON」を利用できるインフラ整備等、各種カードの強化を図っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は124億87百万円(前年同期比2億61百万円の減)、連結営業利益は3億14百万円(前年同期比1億46百万円の減)、連結経常利益は3億16百万円(前年同期比1億58百万円の減)、連結四半期純利益につきましては、法人税率変更に伴う法人税調整額84百万円の増加もあり1億22百万円(前年同期比1億63百万円の減)となりました。なお、前年同期は消費税増税の駆け込み需要があり減収減益となりましたが、前々年同期比では増収増益となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して12億18百万円増加し326億90百万円となりました。これは主に春商戦による商品在庫増加3億48百万円、受取手形及び売掛金の増加2億17百万円、現金及び預金の増加4億51百万円等によるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して12億38百万円増加し229億41百万円となりました。これは主に商品仕入れ増加による支払手形及び買掛金の増加8億66百万円、短期借入金の増加5億50百万円等によるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して20百万円減少し97億49百万円となりました。これは主に四半期純利益1億22百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では2015年4月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見込み支払日までの平均期間による単一の割引率から、支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が489千円増加し、利益剰余金が489千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,090千円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第九号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第二号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.38%から32.83%に変更され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、35.38%から32.06%に変更されました。

この変更に伴い繰延税金資産が83,893千円減少し、法人税等調整額が84,114千円増加いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,265	1,355,736
受取手形及び売掛金	392,473	609,593
商品及び製品	9,346,153	9,694,387
原材料及び貯蔵品	80,908	105,324
繰延税金資産	221,998	305,193
未収入金	214,872	332,613
その他	246,590	262,413
流動資産合計	11,407,262	12,665,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,229,832	7,162,168
機械装置及び運搬具（純額）	22,782	21,200
土地	8,498,525	8,498,525
リース資産（純額）	279,773	370,957
建設仮勘定	248,060	338,714
その他（純額）	696,042	681,003
有形固定資産合計	16,975,017	17,072,569
無形固定資産		
ソフトウェア	97,064	91,355
その他	27,436	27,300
無形固定資産合計	124,501	118,656
投資その他の資産		
投資有価証券	98,937	102,436
長期貸付金	427,657	393,101
長期前払費用	315,722	304,950
差入保証金	1,169,455	1,162,216
繰延税金資産	954,355	872,479
その他	17,216	17,226
貸倒引当金	△18,090	△18,090
投資その他の資産合計	2,965,254	2,834,321
固定資産合計	20,064,773	20,025,546
資産合計	31,472,035	32,690,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,192,509	10,059,178
短期借入金	4,000,000	4,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,528,216	1,503,216
リース債務	34,892	38,148
未払金	603,482	1,207,017
未払法人税等	167,632	211,841
賞与引当金	359,447	226,248
役員業績報酬引当金	24,470	9,385
ポイント引当金	199,803	186,890
リース資産減損勘定	1,186	781
設備関係支払手形	15,852	—
その他	1,000,506	636,303
流動負債合計	17,127,999	18,629,008
固定負債		
長期借入金	3,105,204	2,729,400
リース債務	249,779	338,743
退職給付に係る負債	409,322	396,501
債務保証損失引当金	43,502	42,585
リース資産減損勘定	500	424
資産除去債務	536,263	538,847
その他	230,044	266,055
固定負債合計	4,574,616	4,312,558
負債合計	21,702,615	22,941,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	3,326,539	3,286,038
自己株式	△3,158	△3,158
株主資本合計	9,821,549	9,781,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,857	14,418
退職給付に係る調整累計額	△79,152	△76,925
その他の包括利益累計額合計	△66,295	△62,506
新株予約権	14,165	30,700
純資産合計	9,769,419	9,749,242
負債純資産合計	31,472,035	32,690,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	12,748,757	12,487,316
売上原価	8,862,611	8,703,462
売上総利益	3,886,146	3,783,853
販売費及び一般管理費	3,425,294	3,469,464
営業利益	460,851	314,389
営業外収益		
受取利息	1,470	1,231
受取地代家賃	16,507	17,986
受取手数料	1,862	2,016
その他	17,512	7,892
営業外収益合計	37,353	29,127
営業外費用		
支払利息	13,969	19,228
貸貸費用	6,702	6,861
その他	3,208	1,421
営業外費用合計	23,881	27,510
経常利益	474,323	316,006
特別損失		
システム移行費用	10,684	—
特別損失合計	10,684	—
税金等調整前四半期純利益	463,638	316,006
法人税、住民税及び事業税	227,187	198,416
法人税等調整額	△49,580	△4,541
法人税等合計	177,607	193,875
少数株主損益調整前四半期純利益	286,030	122,131
四半期純利益	286,030	122,131

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,030	122,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,561
退職給付に係る調整額	—	2,227
その他の包括利益合計	251	3,788
四半期包括利益	286,282	125,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,282	125,920
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月8日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社ジョイを当社に吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年7月8日)公表いたしました「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。